

# 平成27年労働組合基礎調査結果概要

## ～ 宮城県の状況 ～

### 1 調査の概要

この調査は、厚生労働省が、労働組合の産業別、企業規模別、加盟上部組合別にみた組合員の分布状況等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、我が国におけるすべての労働組合を対象として、昭和22年以降、毎年6月30日現在で実施しているものです。

県では、国の委託を受け、宮城県内の調査を実施し、今回その集計結果の概要を取りまとめました。

### 2 調査結果の概要

- 平成27年の県内の労働組合数は1,179組合、労働組合員数は148,134人で、前年と比べ組合数は26組合（2.2%）減少、組合員数は598人（0.4%）増加となりました。
- 推定組織率は13.5%で、前年より1.9ポイント低下しました。
- 産業別の労働組合員数は、卸売業、小売業が25,191人（全体の17.0%）、製造業の25,078人（同16.9%）、建設業の16,032人（同10.8%）の順となっています。

区 分		平成27年	平成26年	対前年比（%）
宮城県	労働組合数	1,179	1,205	△ 2.2 %
	労働組合員数(人)	148,134	147,536	0.4 %
	推定常用雇用者数(人)	1,098,674	960,054	14.4 %
	推定組織率(%)	13.5	15.4	△ 1.9ポイント

注) 単位組織組合及び単一組織組合の下部組織である単位扱組合をそれぞれ1組合として集計。

単位組織組合とは … 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。  
例えば、1企業、1事務所の労働者だけで組織されている労働組合等。

単一組織組合とは … 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部等）を有する労働組合をいう。  
なお、このうち最下部の組織を「単位扱組合」、最上部を「本部」といい、単位扱い組合の中間に当たる組織を「連合扱組合」という。

(1) 労働組合及び労働組合員の状況

平成27年6月30日現在、本県における労働組合数は1,179組合で、前年に比べ26組合(2.2%)の減少となりました。組合員数は148,134人で、前年に比べ598人(0.4%)増加しました。

推定組織率は13.5%で、前年より1.9ポイント低下しました。

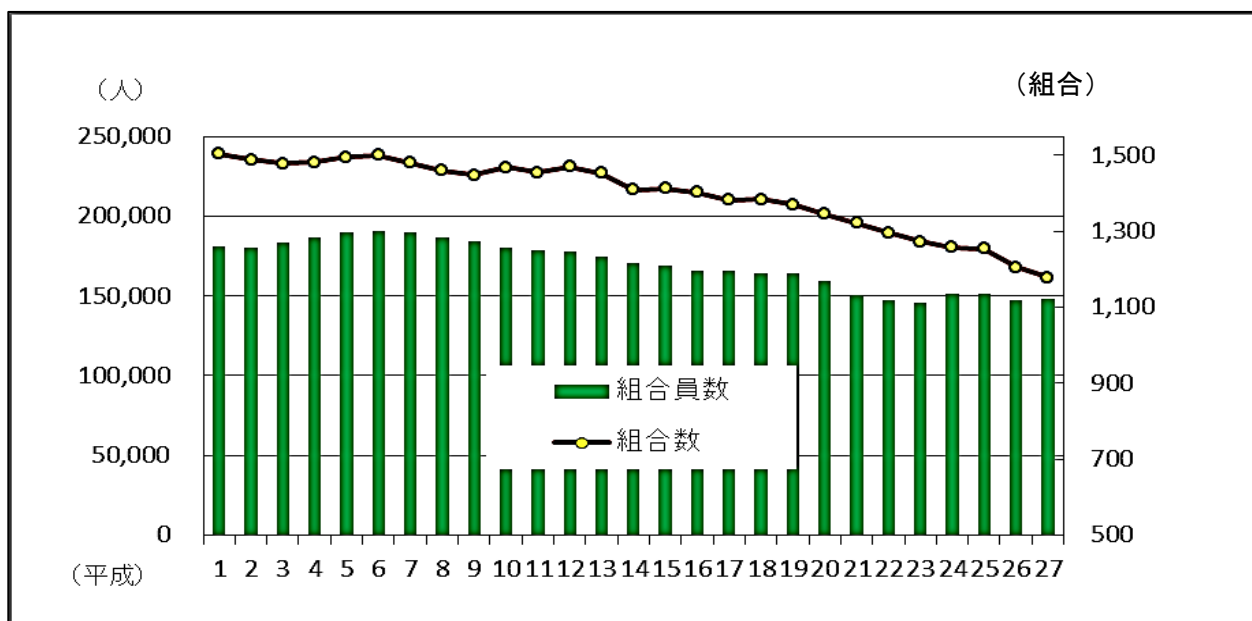
第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数		労働組合員数		推定常用 雇用者数 千人	推定 組織率 %
	組合	対前年比 %	人	対前年比 %		
平成15年	1,413	0.2	168,741	△ 1.0	871	19.4
平成16年	1,403	△ 0.7	165,588	△ 1.9	898	18.4
平成17年	1,383	△ 1.4	165,528	△ 0.04	891	18.6
平成18年	1,385	0.1	164,400	△ 0.7	869	18.9
平成19年	1,371	△ 1.0	163,938	△ 0.3	911	18.0
平成20年	1,346	△ 1.8	159,206	△ 2.9	902	17.6
平成21年	1,322	△ 1.8	150,417	△ 5.5	941	16.0
平成22年	1,296	△ 2.0	147,574	△ 1.9	926	15.9
平成23年	1,274	△ 1.7	145,582	△ 1.3	903	16.1
平成24年	1,258	△ 1.3	151,472	4.0	939	16.1
平成25年	1,254	△ 0.3	151,508	0.02	934	16.2
平成26年	1,205	△ 3.9	147,436	△ 2.6	960	15.4
平成27年	1,179	△ 2.2	148,134	0.4	1,099	13.5

注1：推定組織率は、労働組合員数／推定常用雇用者数により算出しているものです。

注2：推定常用雇用者数は、平成20年までは総務省統計局「事業所・企業統計調査」における常用雇用者数を、平成21年からは「事業所・企業統計調査」が廃止・統合された「経済センサス基礎調査」における常用雇用者数を基礎に、毎月勤労統計調査の常用雇用者数の増減率を考慮して推定しているため、時系列での比較はできません。

第1図 労働組合数と労働組合員数の推移



## (2) 産業別の状況

労働組合数を産業別で見ると、卸売業、小売業の208組合（全体の17.6%）が最も多く、次いで、製造業及び運輸業、郵便業の197組合（全体の16.7%）、公務の101組合（同8.6%）等の順となっています。

前年に比べ、運輸業、郵便業で8組合（3.9%）減等、10業種で減少し、公務で1組合（1.0%）増加しています。

労働組合員数では、卸売業、小売業の25,191人（全体の17.0%）が最も多く、次いで、製造業の25,078人（同17.0%）、建設業の16,032人（同10.8%）等の順となっています。

前年に比べ、金融業、保険業で399人（3.1%）減等、11業種で減少し、建設業で656人（4.3%）増、情報通信業で568人（10.2%）増等、8業種で増加しています。

第2表 産業別労働者数及び労働組合員数

産 業	労 働 組 合 数			労 働 組 合 員 数		
	組合	対前年差	対前年比	人	対前年差	対前年比
全 産 業	1,179	△ 26	△ 2.2	148,134	598	4.00
農 業, 林 業, 漁 業	5	0	0.0	81	△ 7	△ 8.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0	0.0	292	4	1.4
建 設 業	59	0	0.0	16,032	656	4.3
製 造 業	197	△ 2	△ 1.0	25,078	557	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	△ 1	△ 4.2	4,825	△ 26	△ 0.5
情 報 通 信 業	39	△ 1	△ 2.5	6,120	568	10.2
運 輸 業, 郵 便 業	197	△ 8	△ 3.9	15,552	△ 212	△ 1.3
卸 売 業, 小 売 業	208	△ 3	△ 1.4	25,191	△ 206	△ 0.8
金 融 業, 保 険 業	77	△ 4	△ 4.9	12,573	△ 399	△ 3.1
不動産業, 物品賃借業	2	0	0.0	18	2	12.5
学術研究, 専門・技術サービス業	45	△ 4	△ 8.2	1,694	21	1.3
宿泊業, 飲食サービス業	7	0	0.0	3,407	101	3.1
生活関連サービス業, 娯楽業	6	△ 1	△ 14.3	1,032	△ 122	△ 10.6
教育, 学習支援業	47	0	0.0	3,822	△ 28	△ 0.7
医 療, 福 祉	67	△ 1	△ 1.5	7,025	△ 76	△ 1.1
複 合 サ ー ビ ス 業	40	0	0.0	5,211	46	0.9
サ ー ビ ス 業	42	△ 2	△ 4.5	1,987	△ 143	△ 6.7
公 務	101	1	1.0	15,618	△ 124	△ 0.8
分類不能の産業	14	0	0.0	2,576	△ 14	△ 0.5

注：「分類不能の産業」は、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合です。

(3) 企業規模別の状況

労働組合数を企業規模別で見ると、1,000人以上規模が466組合（全体の39.5%）と最も多く、次いで100～299人規模が178組合（同15.1%）、300～999人規模が176組合（同14.9%）、30～99人規模が142組合（同12.0%）、29人以下規模が61組合（同5.2%）となりました。

労働組合員数では、1,000人以上規模が78,126人（全体の52.7%）と最も多く、次いで300～999人規模が23,084人（同15.6%）、100～299人規模が11,656人（同7.9%）、30～99人規模が3,886人（同2.6%）、29人以下規模が679人（同0.5%）となりました。

第3表 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

	労働組合数			労働組合員数		
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比
	組合	組合	%	人	人	%
総数	1,179	△ 4	△ 0.3	148,134	36	0.02
1,000人以上	466	△ 1	△ 0.2	78,126	899	1.2
300～999人	176	△ 1	△ 0.5	23,084	△ 622	△ 2.7
100～299人	178	1	0.5	11,656	△ 470	△ 3.6
30～99人	142	△ 2	△ 1.2	3,886	△ 37	△ 0.8
29人以下	61	△ 3	△ 3.8	679	186	23.8
その他	21	1	4.3	10,326	311	3.3
国営	135	1	0.7	20,377	△ 231	△ 1.0

注：「その他」は、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び規模不明の労働組合です。